

貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

機動建設工業株式会社
(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	767,745,333	支払手形	1,113,387,705
受取手形	354,694,675	工事未払金	646,209,694
完成工事未収入金	265,265,694	未払金	10,954,689
契約資産	1,550,714,334	未払費用	190,868,870
未成工事支出金	2,117,319	未払法人税等	161,943,603
材料貯蔵品	20,833,580	未払消費税等	167,473,800
前払費用	4,577,488	契約負債	5,520,000
関係会社短期貸付金	875,000,000	預り金	4,183,110
未収入金	152,777,181	前受収益	6,750,748
その他	15,028,471	工事損失引当金	63,500,000
流動資産合計	4,008,754,075	役員賞与引当金	20,000,000
		その他	245,620,540
		流動負債合計	2,636,412,759
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期未払金	2,626,725
建物・構築物	407,249,472	預り保証金	44,182,560
機械	63,394,088	役員退職慰労引当金	59,305,084
工具器具・備品	66,421,037	完成工事補償引当金	210,585,099
土地	2,311,782,841	支払補償引当金	11,500,000
有形固定資産計	2,848,847,438	固定負債合計	328,199,468
無形固定資産		負債合計	2,964,612,227
ソフトウェア	5,308,320	純資産の部	
電話加入権	15,180,000	株主資本	
無形固定資産計	20,488,320	資本金	83,303,500
		資本剰余金	
投資その他の資産		資本準備金	13,303,500
投資有価証券	12,897,600	その他資本剰余金	2,344,928,877
関係会社株式	90,000,000	資本剰余金合計	2,358,232,377
出資金	28,000	利益剰余金	
差入保証金	14,035,788	利益準備金	25,799,287
投資不動産	36,719,759	その他利益剰余金	
繰延税金資産	87,591,325	繰越利益剰余金	1,690,332,469
その他	2,917,555	利益剰余金合計	1,716,131,756
投資その他の資産計	244,190,027	株主資本合計	4,157,667,633
固定資産合計	3,113,525,785	純資産合計	4,157,667,633
資産合計	7,122,279,860	負債・純資産合計	7,122,279,860

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

1) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産除く）

本社ビル及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物	13年～47年
機械	3年～7年
工具器具・備品	3年～7年

②無形固定資産（リース資産除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して必要額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保に要する費用に充てるため、将来の補償見込額を計上しております。

③工事損失引当金

個別工事により、将来発生見込みのある損失額を勘案し計上しております。

④賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち事業年度末日に負担すべき費用を見積計上する見積計上基準により計上しております。

⑤役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち事業年度末日に負担すべき費用を見積計上する見積計上基準により計上しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員等退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

⑦支払補償引当金

機械の補償契約に基づく補償金の支払いに備えるためのものです。

(6) 完成工事高の計上基準

当社の主要な事業における顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

建設事業においては、工事契約を締結しており、工事の進捗に応じて一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断していることから、少額又は期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、当事業年度末までに実施した工事に関して発生した工事原価が工事原価総額に占める割合をもって工事進捗度とする原価比例法によっております。

また、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生費用の回収が見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しており、少額又は期間がごく短い工事については、工事完了時に収益を認識しております。

なお、取引の対価を受領する時期は契約条件毎に異なるものの、当事業年度において取引価格に重要な金融要素を含む工事契約はありません。

2. 会計方針の変更

(1) 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して、従来は、当事業年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については、工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、少額又は期間がごく短い工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは原価比例法によっております。

また、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生費用の回収が見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しており、少額又は期間がごく短い工事については、工事完了時に収益を認識しております。この結果、個別計算書類に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の個別貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」は、当事業年度より「完成工事未収入金」及び「契約資産」に含めて表示することといたしました。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84号ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

(2) 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類への影響はありません。

3. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 4, 6 9 6, 9 0 4千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、金銭債務

短期金銭債権	9 8 4, 8 3 0千円
短期金銭債務	1 0 6, 0 3 8千円

4. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
完成工事補償引当金	7 2, 7 5 7千円
賞与引当金	5 4, 3 3 5千円
退職給付引当金	1, 8 1 5千円
減損損失	4 2 1, 0 7 4千円
子会社株式評価損	3 7, 7 6 7千円
その他	6 4, 0 7 7千円
繰延税金資産小計	6 5 1, 8 2 8千円
評価性引当金	▲ 5 6 4, 2 3 6千円

5. 関連当事者との取引関係

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	エクシオグループ(株)	被所有 間接100%	建設工事の受注	建設工事の請負	63,000千円	契約資産	43,731千円
				出向料等の支払	4,548千円	未払金	1,831千円
親会社	機動グローバルホールディングス(株)	被所有 直接100%	持株会社 役員の兼務	資金の貸付	875,000千円	関係会社 短期貸付金	875,000千円
				業務受託収入	8,160千円	—	—
				賃料の受入	600千円	—	—
				業務委託費用	5,280千円	—	—
				利息の受取	2,267千円	—	—
子会社	国際エンジニアリング(株)	所有 直接100%	建設工事の受注	建設工事の発注	122,720千円	支払手形	65,196千円
						工事未払金	37,070千円
				業務委託費用	3,083千円	工事未払金	211千円
						未払金	125千円
				賃料の受入	1,179千円	—	—
				業務受託収入	240千円	—	—
子会社	機動エンジニアリング(株)	所有 直接100%	建設工事の受注	業務受託収入	2,640千円	未収入金	9,901千円
子会社	台湾機動建設工程股份有限公司	所有 直接88.89%	建設材料等の販売・購入 役員の兼務	売掛金の回収	4,000千円	未収入金	55,842千円
				債権放棄	152,440千円	—	—

(注)取引条件及び取引条件の決定方針

1. 資金の貸付、借入に係る利率については、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。
2. 建設工事の受注については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 建設材料等の販売及び購入については、価格その他の取引条件は、市場価格に基づいて価格交渉を行い、一般的取引条件と同様に決定しております。

6. 1株当たり情報

1株当たり純資産額	100,028円09銭
1株当たり当期純利益金額	9,064円16銭

7. 当期純利益金額

376,751千円